

大阪ガス株式会社（9532）

2025年3月期第1四半期決算

投資家・アナリスト向け説明会 主なQ&A（2024年7月29日開催）

---

**Q1：米国電力事業や、フリーポートプロジェクトなどを含めた海外エネルギーセグメントの進捗はどうか？**

A1：概ね想定通りの進捗である。米国のガス火力発電事業については、比較的好調である。今後の市況については、特定の方向感を持っていないが、引き続き状況を注視していく。

フリーポートについては、2024年1月にトラブルが発生し、他のトレインを含む点検等のため5月までは一部停止していたが、このトラブルについては対応済みである。7月にはハリケーンによる計画的な停止を行ったが、程なく3トレインの稼働に戻ると見ている。

**Q2：家庭用ガス販売量は▲8%と大きく減少しているが、理由は何か？**

A2：家庭用ガス販売量の減少は、主に気温影響である。4月の大阪の気温は、前年同月に比べて+1.9℃も高かった。まだ暖房を使用されている時期の気温が高くなると、各ご家庭で暖房の利用を停止されるため、ガス販売量は大きく影響を受ける。

**Q3：国内エネルギーセグメントの「その他」項目について、通期見通しの前年差が▲161億円であるのに対し、第1四半期だけで前年差▲139億円と大きいですが、どのような要因か？**

A3：関係会社である大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)で、対前年の減益が▲49億円ある。これはパナマ運河の渇水影響によりLNGを喜望峰周りで輸送していることから、借船料が高んでいるためである。想定よりも影響が長引き、状況は注視する必要があるものの、雨季に入り、間もなく水位は正常化すると考えている。LNG販売の減益については、販売量減少と利幅縮小のどちらの影響もある。23年度はフリーポートの稼働が不透明だったため、年間を通じて余剰玉を持っており随時転売していた。またこの第1四半期ではガス・電力でタイムラグ差益が縮小しているが、LNG販売にも同じように市況による減益影響がある。

**Q4：為替に対する収支感度（プレゼンテーション資料 P21）について、国内エネルギー・海外エネルギーの各セグメントで、どのような動きになるのか解説してほしい。**

A4：国内エネルギーは、主にタイムラグの影響により、円安時に減益となる。円安になると当社が調達する原料価格が上昇するが、その原料価格の上昇が原料費調整制度でガス販売価格に反映されるのは3～5か月後になるため、円安に振れたあと、5か月後まではタイムラグ差損が発生し減益となる。

一方で、海外エネルギーは、海外事業の利益を円ベースで認識する際に、円安の方が利益が拡大するという単純な理由で増益方向となる。

**Q5：海外エネルギーセグメントの為替感度について確認したい。**

**海外エネルギーの通期のセグメント利益見通しが725億円であり、為替前提が145円/ドルであるため、約5億ドルの利益見通しということになる。このため為替が1円/ドル変動すると、年間で5億円程度の収支変動があると思われるが、会社側の感度想定と大きなズレはないか。**

A5：概ねその考え方で正しく、海外エネルギーの為替感度として5億円というのは当社想定と近い水準である。

**Q6：第1四半期の自己資本額が膨らんでいるが、ROE8%達成に向けて、今後どのように対応していくのか？**

A6：まず米国の上流事業を拡大していく。生産量を着実に伸ばし、当面は引き続き利益を拡大していきたい。

次にLNG販売。LNG契約を改善し、この中期期間に利益を伸ばしていけると考えている。

さらに国内電力。2026年には姫路天然ガス火力発電所の運転開始を予定しており、減価償却費が大きく出るため、中期経営計画最終年度は会計上の利益を伸ばしにくいですが、今年度の第1四半期でも販売量が伸びたように、中期期間を通じて販売量を伸ばしていきたいと考えている。今後もお客さまに選んでいただけるように努力し続けたい。

また、ROEの分母である自己資本について、第1四半期では為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益などの影響で増加しているが、中期経営計画でお示した通り、中長期的な目線で適切にコントロールしていきたい。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。